

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 好貞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 荻野 哲司

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5476-9701

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,596	△11.2	60	△69.8	55	△71.8	31	△73.9
21年3月期第1四半期	4,051	—	198	—	197	—	120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.36	—
21年3月期第1四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,751	2,901	33.1	308.48
21年3月期	9,176	2,905	31.5	307.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,895百万円 21年3月期 2,890百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,900	△4.7	210	△51.7	200	△52.6	100	△60.0	10.65
連結累計期間	15,600	△2.6	400	△44.8	360	△47.8	190	△50.9	20.24
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	9,389,000株	21年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,493株	21年3月期	2,493株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	9,386,507株	21年3月期第1四半期	9,387,061株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機の影響や世界景気の低迷が続き、企業収益の大幅な減少による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により依然厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、アジア向けが持ち直したことで輸出は回復の兆しが見られるものの、欧米からの輸入が落ち込んだことで輸入全体は緩やかに減少し、その中でも食品の輸入量は、水産物、畜産物、野菜・果実が総じて減少いたしました。また国内においても鋼材の在庫調整の継続により、物流量が低迷したことから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは輸出入貨物取扱い等の受注獲得に努めたものの、当第1四半期における連結売上高は前年同期間比11.2%減の35億96百万円となり、連結経常利益は前年同期間比71.8%減の55百万円、連結四半期純利益は前年同期間比73.9%減の31百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期間比11.6%減の16億5百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、売上高は前年同期間比21.4%減の6億10百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、売上高は前年同期間比10.4%減の7億32百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前年同期間比6.6%増の5億62百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比10.8%減の35億10百万円となり、営業利益は前年同期間比25.4%減の2億22百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は前年同期間比24.4%減の85百万円となり、営業利益は前年同期間比38.5%減の10百万円となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,938,092	97.2	3,510,861	97.6	△427,230	△10.8
港湾運送事業	1,816,036	44.8	1,605,558	44.6	△210,477	△11.6
陸上運送事業	776,300	19.2	610,032	17.0	△166,268	△21.4
倉庫業	817,857	20.2	732,430	20.4	△85,427	△10.4
通関業	527,896	13.0	562,840	15.6	34,943	6.6
その他事業						
その他事業	113,397	2.8	85,703	2.4	△27,693	△24.4
合計	4,051,489	100.0	3,596,565	100.0	△454,924	△11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産は８７億５１百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億２５百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が６億４４百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が１億７百万円、関税等立替金（流動資産・その他）が７５百万円増加したことによるものであります。

負債は５８億５０百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億２１百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が１億９８百万円、賞与引当金が１億９百万円、長期借入金が１億２９百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産は２９億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ３百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により６５百万円が減少した一方、当四半期純利益の計上により３１百万円増加したこと。その他有価証券評価差額金が３６百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により４億６百万円、投資活動により１５億５２百万円、財務活動により２億３９百万円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比較し２１億９４百万円の減少となり、当第１四半期連結会計期間末には１０億７６百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において減少した資金は４億６百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が５２百万円となり、非資金項目である減価償却費１７百万円、退職給付引当金の増加額２３百万円があったものの、売上債権の増加額１億１百万円、仕入債務の減少額５１百万円、法人税等の支払額１億９６百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は１５億５２百万円となりました。

これは定期預金の預入による支出１５億５０百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は２億３９百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出１億７６百万円および配当金の支払額５９百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、在庫調整の進捗等により、景気の一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、世界景気の下振れ懸念や雇用情勢の悪化など、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましても、輸出入取扱いの主力である食品の輸入量、また鋼材の国内における物流量の回復には時間が掛かる見通しであり、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、現在のところ、平成２１年５月１９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当社は、平成21年６月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,689	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,461,810	2,354,165
たな卸資産	79,182	80,912
前払費用	73,743	40,463
繰延税金資産	99,599	119,370
その他	205,494	128,967
貸倒引当金	△26,519	△24,562
流動資産合計	5,519,999	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,920	482,931
機械装置及び運搬具（純額）	13,925	14,785
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産（純額）	43,693	39,875
その他（純額）	13,432	14,285
有形固定資産合計	1,957,609	1,964,514
無形固定資産	238,134	226,098
投資その他の資産		
投資有価証券	301,936	254,503
破産更生債権等	68,342	93,369
繰延税金資産	309,878	327,475
その他	422,523	432,414
貸倒引当金	△66,529	△91,562
投資その他の資産合計	1,036,152	1,016,199
固定資産合計	3,231,895	3,206,813
資産合計	8,751,895	9,176,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,805,161	1,851,354
短期借入金	1,202,969	1,248,309
未払法人税等	2,393	200,950
賞与引当金	116,503	226,078
その他	421,758	307,888
流動負債合計	3,548,785	3,834,580
固定負債		
長期借入金	1,083,494	1,212,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	810,432	787,279
役員退職慰労引当金	1,113	148,152
負ののれん	6,511	7,441
長期末払金	119,525	—
その他	66,643	67,793
固定負債合計	2,301,386	2,436,827
負債合計	5,850,171	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,417,065	1,451,267
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,897,501	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△615	△37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	△5,186	△8,204
評価・換算差額等合計	△1,916	△41,536
少数株主持分	6,139	15,424
純資産合計	2,901,724	2,905,590
負債純資産合計	8,751,895	9,176,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	4,051,489	3,596,565
営業原価	3,076,610	2,734,692
営業総利益	974,879	861,873
販売費及び一般管理費	776,275	801,849
営業利益	198,604	60,024
営業外収益		
受取利息	1,322	2,115
受取配当金	3,750	2,968
受取保険金	830	185
受取地代家賃	832	842
負ののれん償却額	930	930
為替差益	2,827	—
その他	3,197	1,247
営業外収益合計	13,691	8,288
営業外費用		
支払利息	13,989	12,556
その他	1,288	275
営業外費用合計	15,277	12,831
経常利益	197,018	55,481
特別利益		
投資有価証券売却益	—	550
退職給付引当金戻入額	526	—
特別利益合計	526	550
特別損失		
固定資産除却損	8	3,391
特別損失合計	8	3,391
税金等調整前四半期純利益	197,536	52,639
法人税、住民税及び事業税	6,055	2,825
過年度法人税等戻入額	△13,122	—
法人税等調整額	83,936	27,595
法人税等合計	76,868	30,420
少数株主損失 (△)	△19	△9,284
四半期純利益	120,687	31,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,536	52,639
減価償却費	14,600	17,753
負ののれん償却額	△930	△930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,751	555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,947	23,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,307	8,320
受取利息及び受取配当金	△5,072	△5,083
支払利息	13,989	12,556
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△550
有形固定資産除却損	8	3,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,202	△101,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,015	1,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,397	△51,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,298	6,802
その他	680	△135,084
小計	31,700	△168,139
利息及び配当金の受取額	5,072	5,088
利息の支払額	△14,049	△13,231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,762	△196,662
役員退職慰労金の支払額	—	△33,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,039	△406,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,550,000
有形固定資産の取得による支出	—	△3,420
有形固定資産の売却による収入	54	445
無形固定資産の取得による支出	△250	—
投資有価証券の取得による支出	△1,846	△1,858
投資有価証券の売却による収入	—	1,350
貸付けによる支出	△2,400	△6,100
貸付金の回収による収入	4,960	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	△1,552,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,057	29,469
短期借入金の返済による支出	—	△29,469
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,992	△176,500
自己株式の取得による支出	△142	—
リース債務の返済による支出	△645	△3,492
配当金の支払額	△63,077	△59,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,800	△239,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,097	3,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,419	△2,194,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,031	1,076,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,938,092	113,397	4,051,489	—	4,051,489
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	22,600	22,600	(22,600)	—
計	3,938,092	135,998	4,074,090	(22,600)	4,051,489
営業利益	298,459	17,531	315,991	(117,386)	198,604

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,861	85,703	3,596,565	—	3,596,565
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	21,715	21,715	(21,715)	—
計	3,510,861	107,419	3,618,281	(21,715)	3,596,565
営業利益	222,618	10,783	233,402	(173,377)	60,024

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

該当事項はありません。